

平成28年度独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
契約監視委員会 議事概要

開催日	平成28年6月17日(金)
場所	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 東京支部 5階会議室
出席委員氏名(敬称略)	委員 竹内 啓博 (公認会計士・税理士)
	委員 藤村 博之 (法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授)
	委員 本寺 大志 (コーン・フェリー・ヘイグループ株式会社)
	委員 中山 洋 (独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構監事)
	委員 石塚 雅範 (独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構監事)
<b>【審議事項】</b>	
1 競争性のない随意契約であった調達案件に関する点検 (1) 平成27年度に契約締結済の調達案件 (2) 平成28年度に契約予定の案件であって平成27年度に随意契約協議書により点検を実施した調達案件	
2 一者応札・応募であった調達案件に関する改善の点検 (1) 平成27年度に契約締結済の調達案件(2か年連続して一者応札・応募となった案件含む) (2) 平成27年度に入札等を実施して平成28年度より履行開始する調達案件(2か年連続して一者応札・応募となった案件含む)	
3 調達等合理化計画に関する点検 (1) 平成27年度調達等合理化計画の自己評価に係る点検 (2) 平成28年度調達等合理化計画の策定に係る点検	
<b>【審議の進め方】</b>	
はじめに担当部署(経理部契約第一課。以下同じ。)から資料に基づき平成27年度の契約状況等の説明を行った後、契約事由、競争性確保の妥当性等の審議を行い、次に平成27年度調達等合理化計画の自己評価に係る点検、平成28年度調達等合理化計画の策定に係る点検を行った。	
審議の内容等	
<b>【審議案件】</b>	
1 競争性のない随意契約であった調達案件に関する点検 (1) 平成27年度に契約締結済の調達案件(395件) 担当部署から、随意契約理由の類型に応じて、点検対象となった契約の状況、随意契約となった理由について説明した。	

2 一者応札・応募であった調達案件に関する点検

(1) 平成27年度に契約締結済の調達案件(276件)

担当部署から、調達の類型に応じて、点検対象となった調達案件の一者応札・応募等に係る改善措置の状況の説明及び2か年連続一者応札・応募となった調達案件について、案件毎のフォローアップ票(60件)に基づき、一者応札・応募となった要因と改善方策について説明した。

3 調達等合理化計画に関する点検

(1) 平成27年度調達等合理化計画の自己評価に係る点検

担当部署から、同計画に係る自己評価の取組について説明した。

(2) 平成28年度調達等合理化計画の策定に係る点検

担当部署から、同計画に係る推進体制や評価指標等について説明した。

主な意見・質問及び回答

【審議事項】

1 競争性のない随意契約であった調達案件に関する点検

<意見> 継続して改善に取り組んでおり、評価できる。

2 一者応札・応募であった調達案件に関する点検

<意見> 宅配便・メール便の役務提供について、メール便については現行業者以外応札者がいないのは理解できるが、宅配便については他業者において応札が可能な業者があり改善が困難とは言えないのではないか。

<回答> 今後についてはメール便と宅配便を分けた仕様書にして対応していくこととしたい。

<質問> 施設管理業務の改善方策として「履行実績を設けない」とあるが、履行実績は機構及び公的機関の実績のことであるのか。

また、履行実績を設けないと参入業者における履行可否の判断ができないことからフィルターとして必要なのではないのか。

<回答> 履行実績については、公的機関、民間機関を問わない実績である。

施設管理業務の対象施設については規模が大きくないことから履行実績を設けなくても対応可能と考えている。

<意見> 東京など大都市圏においては、業者は相当程度存在するが、地方においては、そもそも業者がいないこともあり、一者応札・応募も止むを得ない場合もあるのではないか。

<意見> 調達において、コストを下げることは重要ではあるが、適正価格という視点も重要なのではないか。

3 調達等合理化計画に関する点検

<質問> 平成27年度抽出点検一覧の調達予定案件はどのような基準で抽出しているのか。

<回答> 本部において把握可能である施設整備及び訓練機器における調達予定案件の中から抽出しており、概ね3か年のローテーションで全支部等を実施することとしている。

<意見> 購買価格を下げる観点については、独法共通の認識であり、今後、他法人と共同で調達を実施するなど検討してみても如何か。

【点検の結果】

各委員から、全ての審議案件について、「機構の取組は適切であると認められる。」「機構における改善の取組は妥当である。」との評価を得た。